



議題 1

報道機関 各位

記者発表資料

平成29年5月30日(火)

問い合わせ先：指導1課特別支援教育室

担当：山田・岡田

電話：829-1667(内線4078)

本市独自の免許法認定講習を実施し、特別支援教育に関する専門性向上を図ります
～1年間で特別支援学校教諭2種免許状の取得が可能に～

本年度から、本市独自で特別支援教育に係る免許法認定講習を実施し、これまで2～3年間で要していた免許取得が1年間で可能になります。

この取組により、本市教員の特別支援学校教諭免許状保有率を高め、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の更なる推進を図っていきます。

記

1 背景

共生社会の形成を目指し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行うためには、全ての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有し、児童生徒の将来の自立と社会参加に向けた高い指導力を発揮することが求められています。

2 ねらい

- ・本市の特別支援教育に関する教員の専門性の向上を図ります。
- ・本市教員の特別支援学校教諭免許状保有率を向上させます。

3 目標

- ・1年間で80名の免許取得を目指します。

【特別支援学校教諭免許状保有率】 達成期限：平成32年度末

特別支援学校 → 免許状保有率100%を目指します

特別支援学級及び通級指導教室 → 免許状保有率 90%を目指します

- ・通常の学級の教員についても、本市独自の免許法認定講習の受講を推奨し、特別支援学校教諭免許取得に向けた環境を整えることで、全ての市立小・中学校において児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導の充実を図っていきます。

議題1

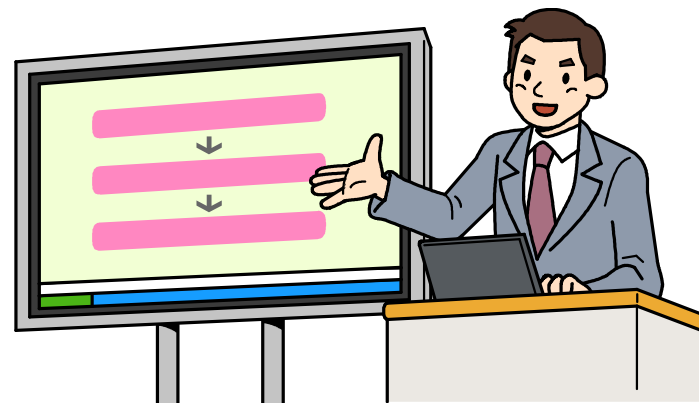
**本市独自の免許法認定講習を実施し、特別支援教育
に関する専門性向上を図ります**

～1年間で特別支援学校教諭2種免許状の取得が可能に～

さいたま市教育委員会

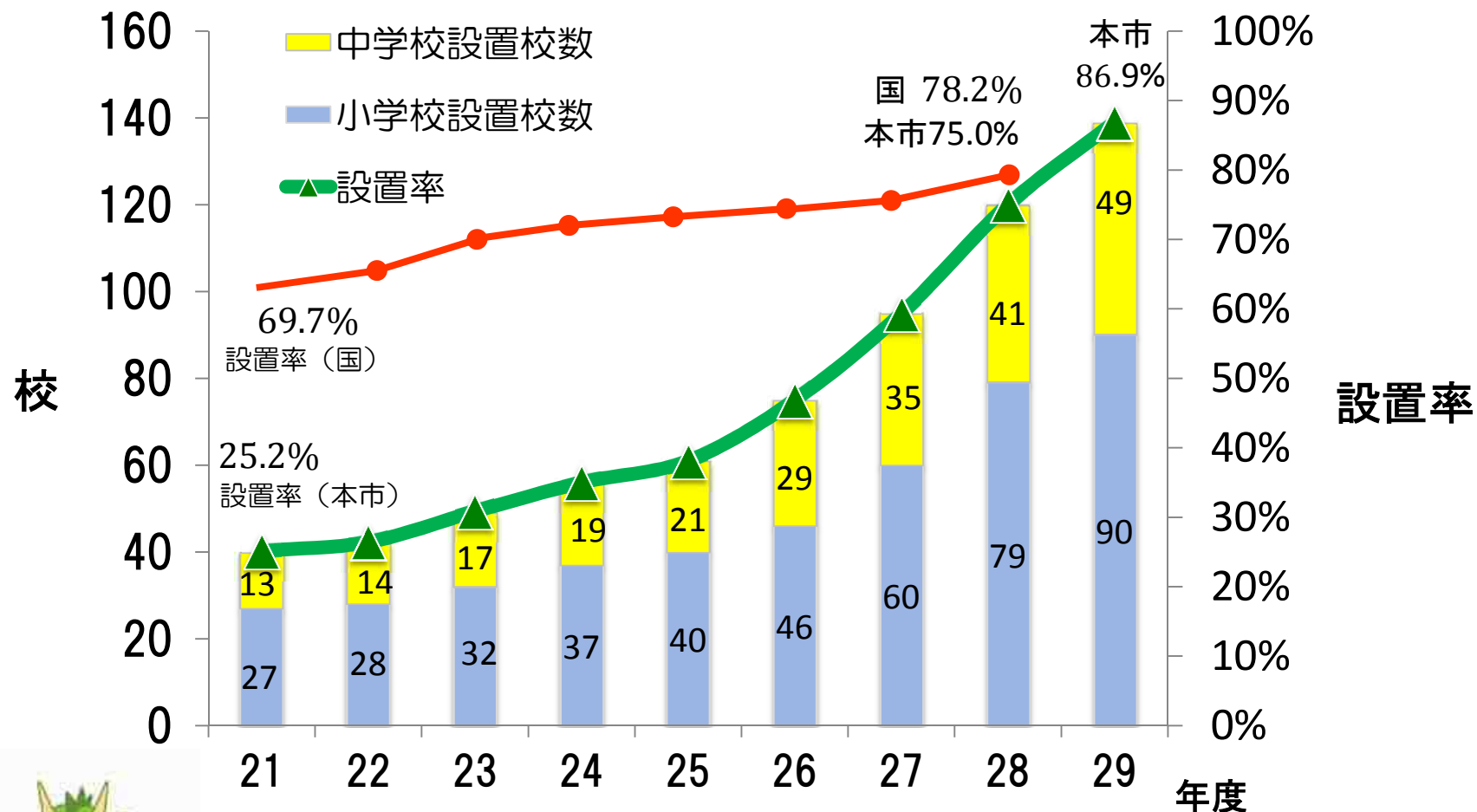
～1年間で特別支援学校教諭2種免許状の取得が可能に～

本市独自の免許法認定講習を 実施し、特別支援教育に関する 専門性向上を図ります



平成29年5月30日 教育長定例記者会見
指導1課 特別支援教育室

特別支援学級設置率



本市では、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育推進を図るため、平成21年度から**特別支援学級の新増設**を進めてきました。

特別支援学校教諭免許状保有率

教員の資質向上

■ 特別支援学校教員の免許状保有率（平成27年度）

| | 保有率 |
|-------|-------|
| 全国 | 74.3% |
| 埼玉県 | 70.5% |
| さいたま市 | 93.4% |

■ 特別支援学級担当教員の免許状保有率（平成26年度）

| | 保有率 |
|-------|-------|
| 全国 | 30.5% |
| さいたま市 | 57.6% |

（埼玉県の公表値はなし）



本市では、特別支援教育に関する教職員の専門性向上を図ってきました。その結果、特別支援学校教員の免許保有率は全国や埼玉県と比較しても**トップクラス**となっています。

ご覧のように、本市では、**特別支援学級の新增設**や

小学校の発達障害・情緒通級指導教室を

平成29年度は20教室新增設するなど、特別支援教育を推進してきました。

NEW

平成29年度からは新たな施策として

本市独自の免許法認定講習を実施し、

教員の更なる専門性向上を図っていきます！



本市独自の免許法認定講習について

特 徴

これまでの免許法認定講習※1では、免許取得に必要な単位修得に2～3年を要していましたが、**本市で独自に実施することにより、1年間で全ての講座**が受講可能となりました。

着眼点

講座の日程が重ならないよう工夫し、1年で取得可能に！

※1 平成28年度までは、埼玉大学・さいたま市共催、埼玉県教育委員会委託の認定講習を実施していました。

ねらい

- 本市の特別支援教育に関する教員の**専門性の向上**を図ります。
- 本市教員の特別支援学校教諭**免許状保有率を向上**させます。

開催概要

- 夏季・冬季休業期間に **6講座 12日間**の講座を実施します。

目 標

- **1年間で80名**の免許取得を目指す
- 特別支援学校教諭免許状の保有率（達成期限：平成32年度末）
特別支援学校 **免許状保有率100%を目指す**
特別支援学級及び通級指導教室 **免許状保有率90%を目指す**



この取組により、本市教員の特別支援学校教諭免許保有率を高め、児童生徒一人ひとりに寄り添った教育を推進していきます。